
2018年3月期 第2四半期連結決算の概要

2017/10/26

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2018年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2018年3月期 連結決算の見通し
3. 補足資料

1. 2018年3月期 第2四半期連結決算の概要

売上収益	43,764億円	前年同期比1%増加 (+226億円) ● 日立物流、日立キャピタル、日立工機の再編影響、為替影響除き: 前年同期比4%の増加
調整後営業利益*1	3,032億円	前年同期比30%増加 (+704億円) ● 再編影響および為替影響除き:前年同期比824億円の増加
EBIT*2	2,964億円	前年同期比36%増加 (+779億円) ● 再編影響および為替影響除き:前年同期比1,029億円の増加
親会社株主に帰属する 四半期利益	1,606億円	前年同期比42%増加 (+471億円)
フリー・キャッシュ・フロー	440億円	前年同期比 △1,597億円 (製造・サービス等)
2018年3月期 中間配当 1株当たり配当金	7円	

*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*2 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です。

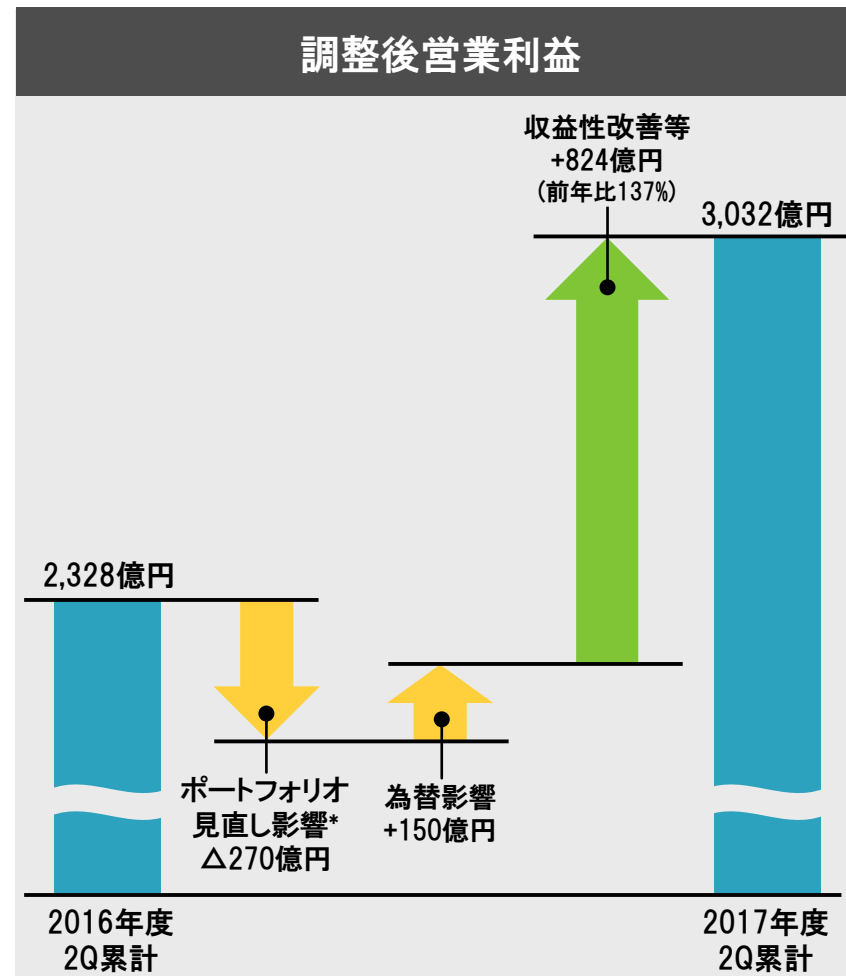
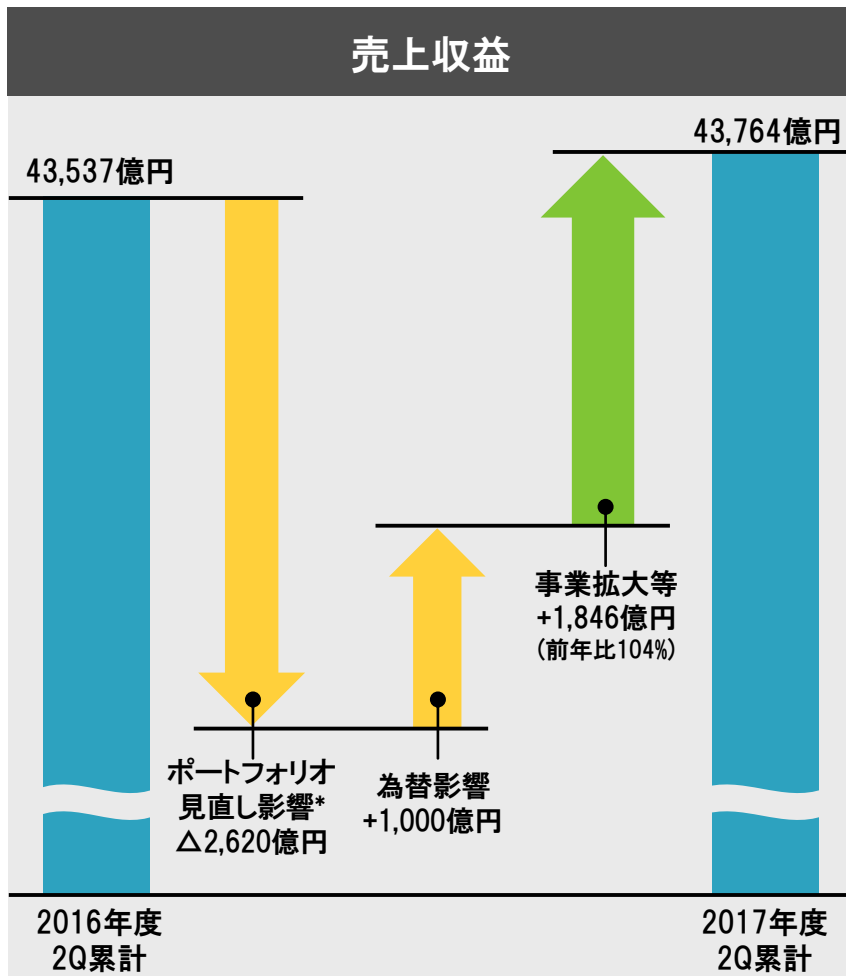
1-2. 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	2016年度2Q累計	2017年度2Q累計	前年同期比
売上収益	43,537	43,764	+226 (101%)
調整後営業利益率	5.3%	6.9%	+1.6%
調整後営業利益	2,328	3,032	+704
EBIT率	5.0%	6.8%	+1.8%
EBIT	2,185	2,964	+779
継続事業税引前四半期利益	2,141	2,930	+788
法人所得税費用	△535	△728	△192
継続事業四半期利益	1,606	2,202	+596
非継続事業四半期利益(損失)*	0	△12	△12
四半期利益	1,606	2,189	+583
親会社株主に帰属する四半期利益	1,135	1,606	+471

* IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

1-3. 2Q累計 売上収益・調整後営業利益の増減要因 (前年同期比)



■ 事業拡大等の内訳

- オーガニック成長：日立建機、日立化成
鉄道システム事業等 事業規模拡大
- M&A影響による増収：日立建機、日立化成、
産業機器事業(サルエアー)

* 日立物流、日立キャピタル、日立工機の再編影響

■ 収益性改善等の内訳

- 事業規模拡大、原価低減ほかによる増益

1-4. 国内・海外売上収益

単位：億円

	2016年度2Q累計		2017年度2Q累計		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	22,231	51%	21,109	48%	95%
海外売上収益	21,306	49%	22,655	52%	106%
アジア	8,907	21%	10,084	23%	113%
中国	4,511	11%	5,094	12%	113%
ASEAN・インドほか	4,396	10%	4,989	11%	113%
北米	5,647	13%	5,681	13%	101%
欧州	4,870	11%	4,498	10%	92%
その他の地域	1,881	4%	2,391	6%	127%
合計	43,537	100%	43,764	100%	101%

1-5. 要約四半期連結財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書

■ 要約四半期連結財政状態計算書

単位：億円

	2017年3月期末	2018年3月期 第2四半期末	比較増減
資産合計	96,639	100,423	+3,784
うち売上債権及び棚卸資産	36,590	37,610	+1,019
負債合計	55,669	57,004	+1,335
うち有利子負債	11,766	12,715	+949
親会社株主持分	29,670	31,454	+1,783
非支配持分	11,299	11,964	+665
運転資金手持日数(CCC*1)	72.2日	72.0日	△0.2日
親会社株主持分比率	30.7%	31.3%	+0.6ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.29倍	0.29倍	±0.00ポイント

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書*2

単位：億円

	製造・サービス等			連結合計		
	2016年度 2Q累計	2017年度 2Q累計	前年同期比	2016年度 2Q累計	2017年度 2Q累計	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,941	2,784	△156	2,849	2,784	△64
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△904	△2,344	△1,440	△2,165	△2,344	△179
フリー・キャッシュ・フロー	2,037	440	△1,597	684	440	△243

*1 Cash Conversion Cycle

*2 2016年10月3日付で金融サービス部門に属していた日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2018年3月期より「製造・サービス等」「金融サービス」別の数値は、表示していません。前年同期比を参考値として示すため、キャッシュ・フローのみ表示を継続しています。

1-6. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2016年度 2Q累計*	2017年度 2Q累計*	前年同期比		概況
情報・通信 システム	売上収益	9,270	9,333	101%		(+)為替影響 (+)国内システムインテグレーション増加 (-)ATM販売減少
	調整後 営業利益	6.0% 556	8.2% 761	+2.2%	+205	(+)ITプラットフォーム&プロダクツに おける事業構造改革効果 (+)ハイエンドフラッシュストレージ販売増加 (+)国内システムインテグレーション 収益性改善
	EBIT	2.1% 196	7.5% 703	+5.4%	+507	(+)調整後営業利益増加 (+)事業構造改革関連費用の減少
社会・産業 システム	売上収益	10,298	10,391	101%		(+)鉄道システム事業の英国売上増加 (+)サルエアー事業買収による産業機器事業 の売上増加 (-)産業・流通分野における低収益事業撤退
	調整後 営業利益	1.5% 150	3.1% 323	+1.6%	+173	(+)産業機器事業の収益性改善 (+)電力・エネルギー事業の収益性改善 (-)中国の昇降機事業における資材費高騰 および受注単価下落
	EBIT	0.3% 34	2.4% 249	+2.1%	+214	(+)調整後営業利益増加

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-7. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2016年度 2Q累計*	2017年度 2Q累計*	前年同期比		概況
電子装置・ システム	売上収益	5,375	5,136		96%	(+)日立国際電気、日立ハイテクノロジーズの 半導体製造装置販売増加 (-)日立工機の売却
	調整後 営業利益	5.7% 304	7.7% 395	+2.0%	+91	(+)半導体製造装置販売増加 (-)日立工機の売却
	EBIT	4.9% 264	7.7% 394	+2.8%	+129	(+)調整後営業利益増加
建設機械	売上収益	3,349	4,402		131%	(+)中国を中心とした海外での販売増加 (+)ブラッドケン社、H-Eパーツ社の 連結子会社化 (+)為替影響
	調整後 営業利益	1.6% 54	8.4% 371	+6.8%	+316	(+)売上収益増加 (+)為替影響
	EBIT	1.1% 35	9.3% 410	+8.2%	+374	(+)調整後営業利益増加 (+)持分法利益増加

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-8. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(3)

単位:億円

		2016年度 2Q累計*	2017年度 2Q累計*	前年同期比		概況
高機能材料	売上収益	7,032	8,022	114%		(+)エレクトロニクス関連製品、 自動車関連製品の販売増加 (+)日立化成によるフィアムエナジー テクノロジー社の連結子会社化 (+)為替影響および 原材料価格上昇に伴う販売価格増
	調整後 営業利益	7.9% 556	7.6% 612	Δ0.3%	+55	(+)売上収益増加
	EBIT	7.1% 497	6.4% 515	Δ0.7%	+18	(+)調整後営業利益増加 (-)日立化成における コンデンサカルテル費用計上
オートモティブ システム	売上収益	4,718	4,889	104%		(+)中国・国内・欧州の販売増加 (+)為替影響
	調整後 営業利益	4.4% 206	5.0% 243	+0.6%	+37	(+)売上収益増加
	EBIT	4.4% 206	4.6% 222	+0.2%	+16	(+)調整後営業利益増加

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-9. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(4)

単位:億円

		2016年度 2Q累計*	2017年度 2Q累計*	前年同期比		概況
生活・ エコシステム	売上収益	2,874	2,763	96%		(-)海外市場の一部調達品の 純額表示化
	調整後営業利益	2.2% 61	4.0% 110	+1.8%	+48	(+)コスト低減成果 (+)事業構造改革効果
	EBIT	3.4% 97	6.7% 184	+3.3%	+86	(+)調整後営業利益増加 (+)持分法利益増加
その他	売上収益	3,593	2,770	77%		(-)日立物流持分法適用会社化
	調整後営業利益	4.1% 146	4.1% 112	±0.0%	△33	
	EBIT	3.5% 125	3.8% 106	+0.3%	△18	
金融サービス*2	売上収益	1,792	-	-		(-)日立キャピタル 持分法適用会社化
	調整後営業利益	11.9% 213	-	△213		
	EBIT	12.7% 228	-	△228		
全社及び消去	売上収益	△4,768	△3,945	-		
	調整後営業利益	79	102	+22		
	EBIT	499	177	△321		
合計	売上収益	43,537	43,764	101%		
	調整後営業利益	5.3% 2,328	6.9% 3,032	+1.6%	+704	
	EBIT	5.0% 2,185	6.8% 2,964	+1.8%	+779	

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

■ Lumada事業の進捗

単位：億円

	2016年度	2017年度	
		2Q累計	見通し
Lumada事業売上収益	9,000	4,520	9,500
①Lumadaコア事業	1,200	860	1,900
②Lumada SI事業	7,800	3,660	7,600

①Lumadaコア事業： 顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業

②Lumada SI事業： Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業(産業・社会インフラ系)

- デジタルソリューションのグローバル展開をリードする日立ヴァンタラ社を発足
- 産業分野におけるLumadaを活用した協創の拡大
 - ・ ダイキン： 画像解析技術の活用により製造現場のノウハウのデジタル化を実現
 - ・ トヨタ自動車： データ収集・分析技術の活用により製造現場のPDCAサイクルを加速化

■ 成長に向けた事業強化

- アキュダイン社の空気圧縮機事業(サルエアー事業)の買収を完了(7月12日付)
- 日立化成がドイツの断熱部品メーカー(7月3日完了)、タイの鉛蓄電池メーカー(9月5日完了)を買収

■ 事業ポートフォリオ改革

- HKEホールディングズ合同会社が日立国際電気の公開買付けを開始(10月12日付)
- 日立パワーソリューションズの鍛造ロール事業の譲渡契約締結(10月10日付)、2018年3月1日譲渡予定
- 日立アーバンサポートの施設管理事業を譲渡(9月1日付)

2. 2018年3月期 連結決算の見通し

2-1. 2018年3月期 連結決算の見通し

● 2017年度下期 前提為替レート:110円/ドル、120円/ユーロ

単位:億円

	2016年度	2017年度			
		前回見通し	見通し	前期比	前回見通し比*
売上収益	91,622	90,500	93,000	+1,377 (102%)	+2,500 (103%)
調整後営業利益率	6.4%	7.0%	7.1%	+0.7%	+0.1%
調整後営業利益	5,873	6,300	6,600	+726	+300
EBIT率	5.2%	6.4%	6.2%	+1.0%	△0.2%
EBIT	4,751	5,800	5,800	+1,048	±0
継続事業税引前当期利益	4,690	5,700	5,700	+1,009	±0
法人所得税費用	△1,251	△1,600	△1,600	△348	±0
継続事業当期利益	3,439	4,100	4,100	+660	±0
非継続事業当期損失	△59	△50	△50	+9	±0
当期利益	3,380	4,050	4,050	+669	±0
親会社株主に帰属する当期利益	2,312	3,000	3,000	+687	±0
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益	47.90円	62.14円	62.14円	+14.24円	±0.00円

* 2017年7月28日公表値比

2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位: 億円

		2016年度*1		2017年度					
				見通し*1		前期比		前回見通し比*2	
情報・通信システム	売上収益		19,828		20,400		103%		100%
	調整後営業利益	7.7%	1,529	8.3%	1,700	+0.6%	+170	±0.0%	+10
	EBIT	3.9%	764	7.0%	1,420	+3.1%	+655	+0.1%	+10
社会・産業システム	売上収益		23,319		23,200		99%		100%
	調整後営業利益	3.3%	770	5.6%	1,300	+2.3%	+529	±0.0%	±0
	EBIT	△0.9%	△199	5.1%	1,190	+6.0%	+1,389	±0.0%	±0
電子装置・システム	売上収益		11,703		11,000		94%		112%
	調整後営業利益	7.0%	815	7.9%	870	+0.9%	+54	+1.6%	+250
	EBIT	5.7%	667	7.5%	830	+1.8%	+162	+1.6%	+250
建設機械	売上収益		7,539		8,900		118%		110%
	調整後営業利益	3.5%	263	6.2%	550	+2.7%	+286	+0.8%	+110
	EBIT	3.0%	227	6.0%	530	+3.0%	+302	+1.2%	+140
高機能材料	売上収益		14,646		16,200		111%		104%
	調整後営業利益	8.2%	1,199	8.8%	1,420	+0.6%	+220	△0.2%	+10
	EBIT	8.4%	1,233	7.5%	1,210	△0.9%	△23	△0.6%	△50

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2017年7月28日公表値比

2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位: 億円

		2016年度*1	2017年度			
			見通し*1	前期比		前回見通し比*3
オートモティブシステム	売上収益	9,922	10,000	101%		100%
	調整後営業利益	5.7% 563	6.2% 620	+0.5%	+56	±0.0% ±0
	EBIT	6.6% 658	6.1% 610	△0.5%	△48	±0.0% ±0
生活・エコシステム	売上収益	5,573	5,500	99%		100%
	調整後営業利益	4.0% 224	4.4% 240	+0.4%	+15	+0.2% +10
	EBIT	5.7% 318	5.6% 310	△0.1%	△8	+0.3% +20
その他	売上収益	6,537	5,600	86%		100%
	調整後営業利益	3.4% 224	3.0% 170	△0.4%	△54	±0.0% ±0
	EBIT	3.2% 206	2.5% 140	△0.7%	△66	±0.0% ±0
金融サービス*2	売上収益	1,792	-	-		-
	調整後営業利益	11.9% 213	-	△213		-
	EBIT	12.7% 228	-	△228		-
全社及び消去	売上収益	△9,241	△7,800	-		-
	調整後営業利益	68	△270	△338		△90
	EBIT	647	△440	△1,087		△370
合計	売上収益	91,622	93,000	102%		103%
	調整後営業利益	6.4% 5,873	7.1% 6,600	+0.7%	+726	+0.1% +300
	EBIT	5.2% 4,751	6.2% 5,800	+1.0%	+1,048	△0.2% ±0

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

*3 2017年7月28日公表値比

3-1. 補足資料

事業部門別海外売上収益

単位:億円

	2016年度		2017年度				通期(見通し)	
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	1,384	2,792	1,405	101%	2,893	104%		
社会・産業システム	2,258	4,472	2,537	112%	4,773	107%		
電子装置・システム	1,691	3,308	1,597	94%	3,165	96%		
建設機械	1,139	2,330	1,750	154%	3,461	149%		
高機能材料	1,946	3,947	2,429	125%	4,770	121%		
オートモティブシステム	1,335	2,723	1,385	104%	2,840	104%		
生活・エコシステム	265	582	248	94%	509	88%		
その他	374	961	351	94%	674	70%		
金融サービス*	323	644	-	-	-	-		
全社及び消去	△247	△457	△175	-	△434	-		
合計	10,472	21,306	11,528	110%	22,655	106%	46,500	106%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位: 億円

	2016年度		2017年度				通期(見通し)	
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	81	165	94	116%	172	104%		
社会・産業システム	151	292	217	143%	348	119%		
電子装置・システム	39	68	46	116%	88	129%		
建設機械	38	76	53	139%	79	103%		
高機能材料	233	403	342	147%	581	144%		
オートモティブシステム	111	225	187	168%	297	131%		
生活・エコシステム	18	29	18	96%	38	131%		
その他	28	88	23	82%	46	53%		
全社(本社他)	13	25	5	41%	8	33%		
製造・サービス等	716	1,375	987	138%	1,660	121%	3,500	113%
金融サービス*	375	675	-	-	-	-	-	-
合計	1,092	2,050	987	90%	1,660	81%	3,500	93%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

事業部門別減価償却費

単位：億円

	2016年度		2017年度				通期(見通し)	
	2Q	2Q累計	2Q	前年同期比	2Q累計	前年同期比	通期(見通し)	前期比
情報・通信システム	125	251	121	97%	234	93%		
社会・産業システム	69	144	75	109%	146	102%		
電子装置・システム	43	83	36	85%	71	86%		
建設機械	75	154	80	106%	158	102%		
高機能材料	154	310	177	115%	350	113%		
オートモティブシステム	100	202	109	109%	215	107%		
生活・エコシステム	25	51	21	82%	42	82%		
その他	40	103	36	88%	73	71%		
全社(本社他)	8	15	9	111%	18	119%		
製造・サービス等	643	1,317	667	104%	1,312	100%	2,700	102%
金融サービス*	205	391	-	-	-	-	-	-
合計	849	1,708	667	79%	1,312	77%	2,700	89%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

単位：億円

	2016年度		2017年度				通期(見通し)	
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	129	260	125	97%	246	94%		
社会・産業システム	114	224	141	123%	260	116%		
電子装置・システム	145	258	142	98%	248	96%		
建設機械	52	93	73	141%	119	127%		
高機能材料	121	233	118	97%	230	99%		
オートモティブシステム	174	356	199	114%	358	101%		
生活・エコシステム	16	31	17	111%	35	115%		
その他	1	10	5	409%	13	122%		
全社(本社他)	60	110	56	93%	109	99%		
製造・サービス等	815	1,580	880	108%	1,622	103%		
金融サービス*	0	0	-	-	-	-		
合計	816	1,581	880	108%	1,622	103%	3,500	108%
対売上収益比率(%)	3.7	3.6	3.8	-	3.7	-	3.8	-

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1

単位:億円

	2016年度		2017年度						
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計		通期(見通し)		
				前年同期比		前年同期比		前期比	前回見通し比*4
売上収益	4,920	9,270	4,985	101%	9,333	101%	20,400	103%	100%
フロントビジネス*2	3,527	6,475	3,559	101%	6,565	101%	14,470	104%	100%
ITプラットフォーム&プロダクツ*3	1,794	3,510	1,844	103%	3,544	101%	7,190	98%	100%
調整後営業利益	433	556	489	+55	761	+205	1,700	+170	+10
フロントビジネス	365	482	342	△22	513	+30	1,400	+212	±0
ITプラットフォーム&プロダクツ	63	52	135	+72	242	+190	400	+106	+10
EBIT	188	196	444	+255	703	+507	1,420	+655	+10
フロントビジネス	353	464	325	△27	496	+31	1,370	+410	±0
ITプラットフォーム&プロダクツ	△154	△257	110	+265	212	+470	150	+323	+10

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*3 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*4 2017年7月28日公表値比

■ 社会・産業システム部門に含まれる主なビジネスユニット(BU)の売上収益*1

単位:億円

	2016年度		2017年度				2017年度		
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計		通期(見通し)		
				前年同期比		前年同期比	見通し	前期比	前回見通し比*6
社会・産業システム	5,468	10,298	5,604	102%	10,391	101%	23,200	99%	100%
原子力BU*2	380	656	348	92%	640	98%	1,960	102%	100%
電力BU	659	1,144	565	86%	1,075	94%	2,670	96%	100%
エネルギーソリューションBU*3	183	332	183	100%	337	101%	740	95%	100%
産業・流通BU*2,4	924	1,679	883	95%	1,549	92%	3,420	91%	101%
水BU	140	224	125	89%	224	100%	780	103%	100%
インダストリアルプロダクツBU*5	843	1,557	926	110%	1,607	103%	3,710	108%	101%
ビルシステムBU	1,503	2,910	1,588	106%	2,981	102%	6,020	103%	101%
鉄道BU	1,088	2,218	1,207	111%	2,410	109%	5,400	108%	100%

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 2017年4月1日より、産業・流通BUに含めていたプラント建設事業(日立プラントコンストラクション)を原子力BUに区分し、表示しています。両BUの数値は、前年同期の数値も含め、新区分に組み替えて表示しています。

*3 情報・通信システムセグメントに計上されている電力・エネルギー分野向けITシステム事業を含んでいます。

*4 情報・通信システムセグメントに計上されている産業・流通分野向けITシステム事業を含んでいます。

*5 インダストリアルプロダクツBUと日立産機システムの単純合算です。

*6 2017年7月28日公表値比

■ 為替レート*1

単位:円

	2016年度				2017年度			
	2Q	2Q累計	下期	通期	2Q	2Q累計	下期 (見通し)	通期 (見通し)
ドル	102	105	111	108	111	111	110	111
ユーロ	114	118	119	119	130	126	120	123

■ 為替感応度*2, 3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	90	15
ユーロ	30	5

■ 従業員数・連結子会社数

	2017年3月期末	2018年3月期 第2四半期末
従業員数(人)	303,887	307,844
国内	169,744	170,063
海外	134,143	137,781
連結子会社数(社)	864	887
国内	208	205
海外	656	682

*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

*2 2017年度下期(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の下期業績影響額

*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

3-2. 補足資料: 2018年3月期 第2四半期(7-9月期)業績

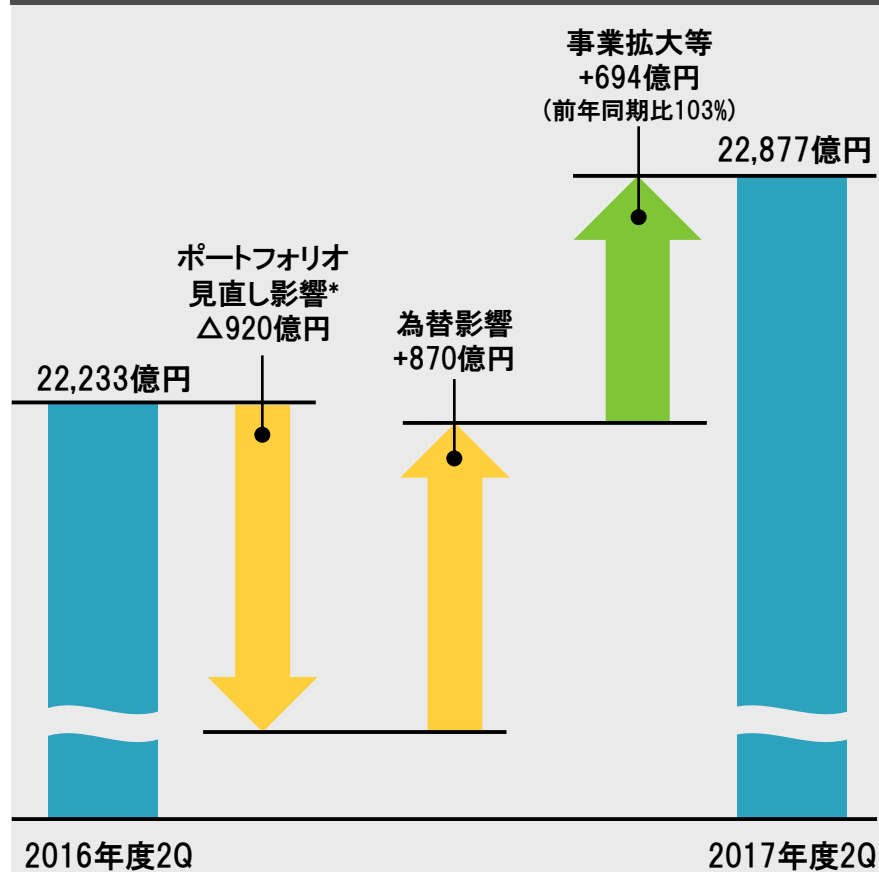
2Q 要約四半期連結損益計算書

単位：億円

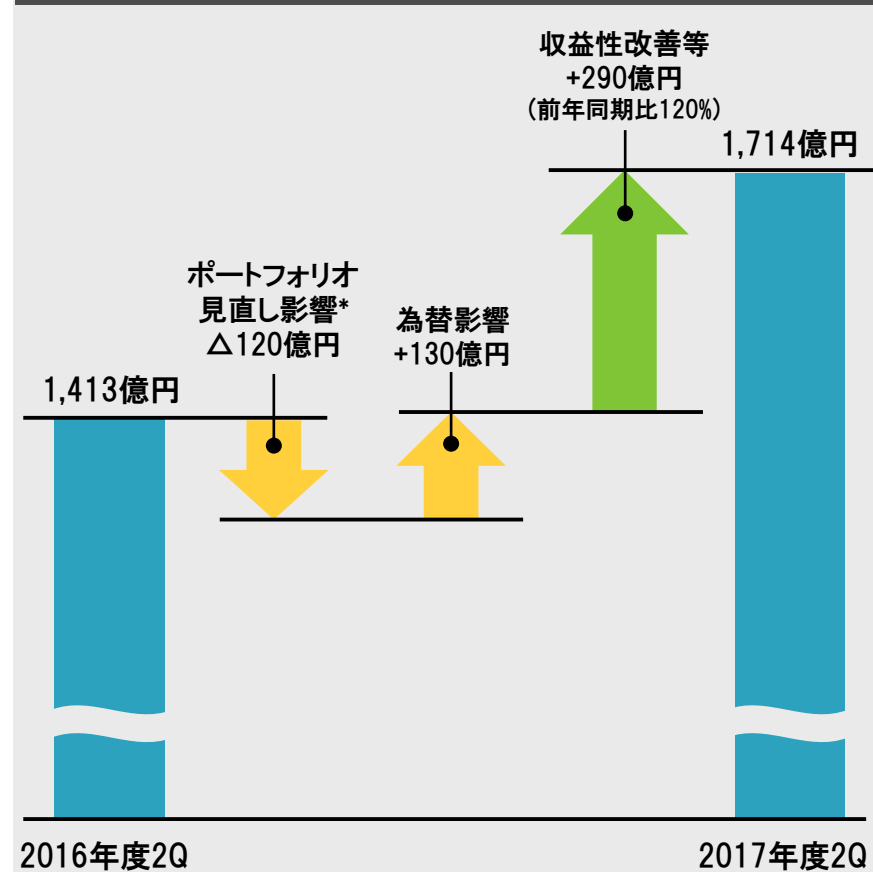
	2016年度2Q	2017年度2Q	前年同期比
売上収益	22,233	22,877	+644 (103%)
調整後営業利益率	6.4%	7.5%	+1.1%
調整後営業利益	1,413	1,714	+300
EBIT率	4.8%	6.7%	+1.9%
EBIT	1,060	1,531	+471
継続事業税引前四半期利益	1,044	1,515	+470
法人所得税費用	△201	△376	△174
継続事業四半期利益	842	1,138	+296
非継続事業四半期損失	△4	△12	△7
四半期利益	838	1,126	+288
親会社株主に帰属する四半期利益	570	855	+284

2Q 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前年同期比）

売上収益



調整後営業利益



* 日立キャピタル、日立工機の再編影響

■ 国内・海外売上収益

単位：億円

	2016年度 2Q		2017年度 2Q		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	11,760	53%	11,349	50%	96%
海外売上収益	10,472	47%	11,528	50%	110%
アジア	4,540	21%	5,175	23%	114%
中国	2,299	11%	2,605	12%	113%
ASEAN・インドほか	2,240	10%	2,569	11%	115%
北米	2,738	12%	2,809	12%	103%
欧州	2,279	10%	2,317	10%	102%
その他の地域	913	4%	1,226	5%	134%
合計	22,233	100%	22,877	100%	103%

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書*

単位：億円

	製造・サービス等			連結合計		
	2016年度 2Q	2017年度 2Q	前年同期比	2016年度 2Q	2017年度 2Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,618	1,515	△102	1,999	1,515	△484
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△713	△1,298	△584	△1,351	△1,298	+53
フリー・キャッシュ・フロー	904	217	△687	648	217	△431

* 2016年10月3日付で金融サービス部門に属していた日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2018年3月期より「製造・サービス等」「金融サービス」別の数値は、表示していません。前年同期比を参考値として示すため、キャッシュ・フローのみ表示を継続しています。

2Q 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位：億円

		2016年度2Q*	2017年度2Q*	前年同期比	
情報・通信システム	売上収益	4,920	4,985	101%	
	調整後営業利益	8.8% 433	9.8% 489	+1.0%	+55
	EBIT	3.8% 188	8.9% 444	+5.1%	+255
社会・産業システム	売上収益	5,468	5,604	102%	
	調整後営業利益	2.0% 106	3.4% 189	+1.4%	+82
	EBIT	1.8% 95	1.5% 83	△0.3%	△11
電子装置・システム	売上収益	2,815	2,685	95%	
	調整後営業利益	6.0% 167	7.5% 201	+1.5%	+33
	EBIT	5.3% 149	7.6% 204	+2.3%	+55
建設機械	売上収益	1,736	2,287	132%	
	調整後営業利益	1.9% 32	9.0% 205	+7.1%	+173
	EBIT	1.2% 21	10.1% 231	+8.9%	+210
高機能材料	売上収益	3,518	4,088	116%	
	調整後営業利益	8.0% 280	7.3% 299	△0.7%	+18
	EBIT	7.5% 263	4.3% 174	△3.2%	△88

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

2Q 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2016年度2Q*1	2017年度2Q*1	前年同期比	
オートモティブシステム	売上収益	2,389	2,447		102%
	調整後営業利益	5.6% 133	5.7% 138	+0.1%	+5
	EBIT	5.4% 128	5.1% 124	△0.3%	△4
生活・エコシステム	売上収益	1,476	1,452		98%
	調整後営業利益	3.7% 54	6.2% 89	+2.5%	+34
	EBIT	4.4% 64	7.6% 110	+3.2%	+46
その他	売上収益	1,462	1,441		99%
	調整後営業利益	5.2% 76	4.9% 71	△0.3%	△4
	EBIT	5.3% 77	5.4% 78	+0.1%	+1
金融サービス*2	売上収益	899	-		-
	調整後営業利益	11.8% 105	-		△105
	EBIT	12.9% 116	-		△116
全社及び消去	売上収益	△2,454	△2,115		-
	調整後営業利益	21	29		+7
	EBIT	△44	78		+123
合計	売上収益	22,233	22,877		103%
	調整後営業利益	6.4% 1,413	7.5% 1,714	+1.1%	+300
	EBIT	4.8% 1,060	6.7% 1,531	+1.9%	+471

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。 © Hitachi, Ltd. 2017. All rights reserved.

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next